

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-112 (2面)
- ・21年度 ナチュラルチーズ生産量7%増(3面)
- ・食品表示制度変更認知依然2割 (4面)
- ・倉谷さん(和歌山)支えるイベント開催 (5面)
- ・鈴木兄弟(京都)力合わせ営農 (6面)
- ・肉用牛の暑熱対策 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
 TEL 03-6268-9995
 FAX 03-6268-9996
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

食料自給率 21年度38%

1ポイント上昇も低水準続く

農水省は8月5日、21年度の食料自給率及び食料自給力指標を公表した。カロリーベースの食料自給率は前年度より1ポイント上昇し、38%になった。小麦や大豆の増収等により、過去最低の水準だった前年度から上昇したものの、依然として低い水準となっている。

一方、生産額ベースの食料自給率は、国際的な穀物価格や海上運賃の上昇等により、畜産物の飼料輸入額や油脂類・でん粉などの原料輸入額が増加した。カロリーベースの食料自給率は前年度より1ポイント上昇し、38%になった。小麦や大豆の増収等により、過去最低の水準だった前年度から上昇したものの、依然として低い水準となっている。

直近5年の食料自給率等の動向 (%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2030目標
カロリーベース	38	37	38	37	38	45
生産額ベース	66	66	66	67	63	75
飼料自給率	26	25	25	25	25	34
農地面積(万ha)	444	442	440	437	435	414

3年連続で25%にとどまった。うち粗飼料自給率は前年度と同じ76%、濃厚飼料自給率は1ポイント上昇の13%だった。

食料自給力指標(カロリー)は、「国内生産のみで、どれだけ食料を最大限生産することが可能か」(食料の潜在生産能力)を把握するために試算。農地・農業用水等の農業資源、農業技術、農業労働力が算定の構成要素。農地面積は、前年度の437万2千ヘクタールから2万3千ヘクタール減り、434万9千ヘクタールになった。

試算の結果、米・小麦の作付けは下回る。中心の作付けの場合は、前年度と同じく一人一日当たり1755キロ、よ自給率の目標をカロリーベースで45%、生産額ベースで75%、飼料自給率の目標を34%と設定している。現状は、いずれも前年度と同様に、イモ類中心の作付けでは、体重目標との隔たりが大きい。穀物等の国際価格が高騰している中、食料の安定供給に向けた抜本的な対策が求められる。

22年度産主食用米、減産進む

基本 22/23年の需要量700万ト割れ

農水省は7月27日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会を開き、「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針(米)の策定について諮問した。22/23年の需給見通しなどの基本指針案を示し、了承された。

21/22年(21年7月〜22年6月)の主食用米の需要実績は前年(704万ト)に比べ約2万ト減の702万ト(速報値)、22年6月末の民間在庫量は前年(218万ト)に比べ約1万ト減の217万ト(同)となった。需給が安定する適正在庫水準は、180〜200万トとした。初めて700万トを割り、22/23年の需給見通しは、過去のデータを基に算出した1人当たり約4.3万ト減の見込みとなった。23年6月末の民間在庫量は前年(218万ト)に比べ約1万ト減の217万ト(同)となった。需給が安定する適正在庫水準は、180〜200万トとした。初めて700万トを割り、22/23年の需給見通しは、過去のデータを基に算出した1人当たり約4.3万ト減の見込みとなった。

被災施設の再建工事に着手 全開連人吉食肉センター・ゼンカイミート



全国開拓農業協同組合連合会(全開連)人吉食肉センター及びゼンカイミート(株)本社工場の再建工事に係る起工式が7月13日、熊本県球磨郡錦町の建設地で執り行われ、工事がスタートした。

起工式には、平木勇・全開連代表理事会長、坂上昌弘・ゼンカイミート(株)代表取締役社長をはじめ、来賓は、一昨年の「令和2年7月10日の操業開始を目標としている。

写真①「刈初之儀」平木全開連会長、②「鉄入之儀」坂上ゼンカイミート社長

2022/23年の主食用米等の需給見通し(万ト)

22年6月末の民間在庫量	a	217 (218)
22年度産主食用米等生産量	b	675 (701)
22/23年度主食用米等供給量計	c=a+b	892 (919)
22/23年度主食用米等需要量	d	692 (702)
23年6月末の民間在庫量	e=c-d	200 (217)

※()内は21/22年の需給実績(速報値)(農水省の資料を基に作成)

22年度産の生産量は、実際98万トになる。22年度の生産量は、実際98万トになる。22年度の生産量は、実際98万トになる。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

需給を安定させるため、22年度産の適正生産量を21年度産の生産量(平均作換算696万ト)から21万ト(面積では約3.9万ヘクタール)減の675万トと設定。22年6月末の民間在庫量を218万トと、22/23年度の供給量は892万ト、需要量を差し引くと、23年6月末の民間在庫量は前年(218万ト)に比べ約1万ト減の217万ト(同)となった。需給が安定する適正在庫水準は、180〜200万トとした。初めて700万トを割り、22/23年の需給見通しは、過去のデータを基に算出した1人当たり約4.3万ト減の見込みとなった。

農水大臣に野村氏起用 第2次岸田改造内閣発足

岸田文雄首相は8月10日、第2次改造内閣を発足させた。農林水産大臣には、野村哲郎氏(78歳、自民党、参院・鹿児島選挙区、当選4回)を起用した。

野村氏は、鹿児島県農協中央会専任理事、常務理事などを歴任した後、04年の参院選に出馬し、初当選した。農林水産政務官や参院農林水産委員長、党農林部会長などを務めた。

また、政府は12日の臨時閣議で、副大臣等の人事を決めた。農林水産副大臣には、勝俣孝明氏(46歳、自民党、衆院・静岡6区、当選4回)と野中厚氏(45歳、自民党、衆院・比例北関東、当選4回)が就任した。

22年度産 主食用米の作付け意向 減少傾向が40道府県に

飼料用米等への転換が増加

農水省は7月27日、22年度産主食用米・戦略作物等の作付け意向の第3回中間的取組状況(22年6月末時点)を発表した。主食用米の作付け意向は、21年度実績(面積)に比べ「減少傾向」が前回(6月末時点)の37道府県から40道府県に増えた。

主食用米の需給安定のため、主食用米から戦略作物等への作付け転換が求められていた。「前年並み」は10都県から7都県へと減り、「増加傾向」は前年より減少傾向」とする。減少傾向とした県のうち、「1〜3%程度減少傾向」は22道府県(前回比8県減)、「3〜5%程度減少傾向」は15県(11県増)、「5%超の減少傾向」は3道府県(前回比同)だった。主産地である北海道、宮城、栃木が前年に続き5%を超える減少率を見込んでいる。

戦略作物等の作付け意向は、多くの品目で「前年より増加傾向」としている県が多い。増加傾向とする県が最も多かった品目は飼料用米で、45道府県(前回比3県増)に比べ「減少傾向」が前回(6月末時点)の37道府県から40道府県に増えた。

次いで、稲発酵粗飼料(WCSIIホールクロップサイレージ)用稲が42道府県(9県増)、大豆が31道府県(1県増)などとなっている。飼料用米と稲発酵粗飼料用稲で「前年より減少傾向」とする県は前回同様なかった。

食料農業 知っておきたい話

第112回

乳価をめぐる動き

東京大学教授 鈴木宣弘氏



動かぬ政策

2008年のエサ危機を上回る酪農危機に見舞われている。北海道からは「限界が近づいている」、熊本からは「9割の酪農家が赤字で、数カ月持つかどうか」、福岡からは「飼料価格の補てん制度の運営が限界に近づいて分割支払いになるため資金繰りがもたなくなる」といった切実な声が届いている。

しかし、今回は政策が動かない。08年には、筆者が農政審議会・畜産部会長で、加工原料乳補給金の史上初の年度途中の期中改定と飲用乳価への緊急補てん(3円程度)でまず政策が動き、それをシグナルに価格転嫁への理解醸成を進めて取引乳価が15円引き上げられた。

業界が動く

こうして今回は政策が動かない中、ついに業界が動いた。全国の切実な声を受けて、関係乳価の引き上げ交渉が行われ、7月20日に関東で11月から飲用乳価の10円引き上げに合意して、これが全国に波及した。

政府の役割

しかし、消費者も所得が減り続けており、牛乳の値上げはつらい。一方、酪農家にはこれでは不十分である。そこで、今こそ、政策の出番である。農家に必要な価格と消費者が買える価格とのギャップ(の一部)を農家(または消費者)に補てんして両者を助けるのが政治・行政の役割である。

「みどりの食料システム法」施行

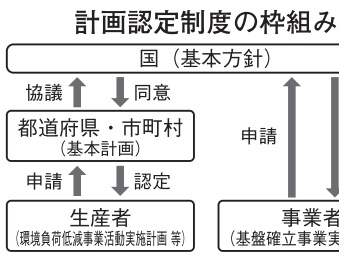
化学農薬・肥料の使用削減へ

農林水産業の環境負荷低減等を図る新法「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」(みどりの食料システム法)が7月1日に施行された。同省は昨年5月、農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指す「みどりの食料システム戦略」%低減、化学肥料使用量

20%低減、有機農業の取り組み面積6万3千haに拡大し、みどりの食料システム法は、同戦略の実現に向けた基本理念等を定めている。基本理念として、環境と調和のとれた食料システムは、農林漁業者、事業者、消費者等の関係者の理解の下、連携することによって、その確立を図られるものであること等を規定。その上で、国及び地方公共団体は必要施策を策定・実施する責務を有すること、農林漁業者、事業者は事業活動を通じて、消費者は減、温室効果ガスの排出量削減などの促進等に関する基本方針(今年9月公表予定)に基づき、都道府県・市町村が「基本計画」を作成する。

計画認定制度で農業者等を支援

農林漁業者は、環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、申請する。認定を受けた農林漁業者に



提供等を行う事業者を認定・支援する制度を創設。制度の枠組み(図)は、国が定めた環境負荷低減事業活動(土づくり、化学農薬・肥料の使用量低減、温室効果ガスの排出量削減など)の促進等に関する基本方針(今年9月公表予定)に基づき、都道府県・市町村が「基本計画」を作成する。

農林漁業者は、環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、申請する。認定を受けた農林漁業者に

加工原料乳価への対応も不可欠

北海道の加工原料乳価を飲用乳価と同じだけ上げることが絶対不可欠である。飲用と加工との格差が輸送費の差を超えて広がると、次式のようなバランスが崩れ、北海道の我慢の限界となり、ア

酪農家の赤字が仮に13円/kgとすれば、取引乳価が10円引上げられるなら、政府が酪農家に少なくとも3円補てんすべきということになる。消費者負担を減らすには、政府が13円を補てんするのがベストである。

加工原料乳価への対応も不可欠

これを回避するために、まし、成長ホルモンなどの心配がない国産牛乳・畜産物、防カビ剤などの心配がない国産米麦は価格以上の価値、命の源であり、国内農家は希望の光である。

そして、ここまで踏ん張った「精鋭」の酪農家さんには、国民の命を守るために、もつと踏ん張り、踏ん張ってほしい。国際乳製品需給は逼迫基調で各国の乳価、乳製品価格も上昇し、日本酪農の競争力も相対的に高まりつつある。今を凌げば未来は金を負担させ、酪農家の倒産

Jミルクは7月29日、22年度の生乳・牛乳乳製品の需給について、3回目の見通しを発表した。

全国の生乳生産量は前年度比0.4%増の767万6千ト、4年連続の増産となる見通し。前回は(6月3日)の見通しから、0.4%下方修正した。生乳の需給緩和の状況は変わらず、脱脂粉乳の期末在庫量は10万トを

地域別では、北海道が1.4%増の437万ト、都府県は0.9%減の330万5千ト。それぞれ0.6%、0.2%下方修正した。乳用雌牛の2歳以上の頭数が全国では前年を下回る見通し。前回は、前年並みに推移する見通しだった。

生乳生産量0.4%増に下方修正

脱脂粉乳の推定出回りは、各対策分(約2万5千ト)を加味すると前年度を上回る見通し。期末在庫量は、6.3%増の10万3900ト(8・7カ月前)

特定区域内では、地域ごとの取り組みに必要な施設整備等に関する農地転用許可などの行政手続がワンストップ化され、簡単な。また、有機農業者と慣行農業者が話し合っって営農に関するルール(有機農業の栽培管理協定)を定め、市町村長の認可を受けられる。認可を受けると、後から土地の所有者になった者にも効力が生じ、有機農業の拡大に

2022年度の地域別生乳生産量(見通し)(千ト、%)

	全国		北海道		都府県	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
上期	3,866	100.8	2,207	102.1	1,660	99.1
下期	3,810	100.0	2,164	100.6	1,646	99.1
年度計	7,676	100.4	4,370	101.4	3,305	99.1

(Jミルクの資料から)

はつ酵乳が4.0%減の98万3千トと予測。それぞれ0.6%、1.7%下方修正した。業務用需要は回復傾向で推移しているものの、家庭内需要は集もり需要の反動に加え、物価高による家計の負担増から、節約志向が強まっている。用途別処理量は、飲用等向けが0.3%減の403万6千ト、乳製品向けが1.3%増の359万2千トと予測。このうち脱脂粉乳・バター等向けは0.7%減の185万2千トと前年度を下回る見通しとなった。

生乳生産量0.4%増に下方修正

脱脂粉乳の推定出回りは、各対策分(約2万5千ト)を加味すると前年度を上回る見通し。期末在庫量は、6.3%増の10万3900ト(8・7カ月前)

必要の維持・拡大のためには、「消費者等への丁寧な説明による理解醸成や、業界外関係者も巻き込んだ実効性ある消費拡大が重要」と強調している。

ナチュラルチーズ生産量7%増

21年度 国産割合13・7%に上昇

農水省は7月19日、21年度(令和4年)のナチュラルチーズの需給表を公表した。ナチュラルチーズとプロセスチーズを合わせた総消費量は前年度並みだった。国産ナチュラルチーズの生産量は前年度より7%増の4万5341ト(速報値、以下同じ)と、原料用以外が1・5%減(2万8304ト)、2年連続で前年度を上回った。国産割合は13・7%に上昇した。

その結果、総消費量は前年度並み(0・3%減)の35万4517トとなった。ナチュラルチーズが占める割合は59・8%で前年度と同じだった。近年、食生活の多様化や健康志向の高まりなどに伴い、チーズの1人当たり消費量が伸びている。だが、国産ナチュラルチーズの生産量は19年度までほぼ横ばいで推移し、輸入量が増加傾向となっていた。

項目	2018	2019	2020	2021	21/20比
国産ナチュラルチーズ生産量①	40,776	40,257	42,364	45,341	107.0
プロセスチーズ原料用②	20,851	19,402	21,107	21,585	102.3
プロセスチーズ原料用以外③	19,925	20,855	21,257	23,756	111.8
輸入ナチュラルチーズ総量④	279,556	286,938	282,494	276,646	97.9
プロセスチーズ原料用⑤	93,787	92,175	91,338	88,304	96.7
プロセスチーズ原料用以外⑥	185,769	194,763	191,156	188,342	98.5
ナチュラルチーズ消費量⑦=③+⑥	205,694	215,618	212,413	212,098	99.9
プロセスチーズ消費量⑧	142,625	140,378	143,056	142,419	99.6
国内生産量⑨	132,980	131,661	133,809	132,966	99.4
輸入数量⑩	9,645	8,717	9,247	9,453	102.2
チーズ総消費量⑪=⑦+⑧	348,319	355,996	355,469	354,517	99.7
プロセスチーズ原料用の国産割合	18.2	17.4	18.8	19.6	-
チーズ総消費量の国産割合	12.4	12.0	12.7	13.7	-

資料：農水省「チーズの需給表」(抜粋)

ナチュラルチーズは、輸入ナチュラルチーズの総量は、2・1%減の27万6646トと、前年度並み(0・4%減)の14万2419トだった。内訳は、国内生産量が前年度並み(0・6%減)の13万2966ト、輸入量が2・2%増の9万9453ト。

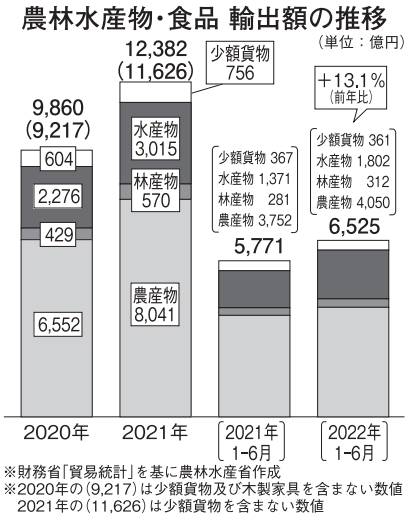
プロセスチーズ原料用の国産割合をみると、0・8%上昇の19・6%にとどまり、5年連続で20%を下回った。ナチュラルチーズに換算した消費量全体に占める国産の割合は、前年度から1・0%上昇の13・7%と、16年度水準になったものの、依然として低迷が続いている。

※同省は同日、11年度(令和3年)の同需給表における国産ナチュラルチーズ生産量等の公表値を訂正した。

農林水産物・食品輸出額13%増

1～6月 乳製品、イチョゴなど好調

農水省は8月5日、22年上半年(1～6月)の農林水産物・食品の輸出実績を発表。輸出総額は前年同期比75・4億円(13・1%増)の6525億円となり、上半期としては過去最高だった。内訳は、農産物(加工食品含む)が4050億円(前年同期比7・9%増)、林産物が312億円(11・0%増)、水産物が1802億円(31・5%増)、1品目20万円以下の少額貨物が361億円(1・6%減)。



欧米を中心に外食需要が回復したことや、小売店向けやEC(電子商取引)販売等の新たな販路への販売が堅調だったことなどから、農産物、林産物、水産物ともに多くの品目で輸出額が伸びて、総額も伸びた。

そのほか、日本酒が234億円(33・7%増)、緑茶が103億円(7・1%増)、米(援助米除く)が32億円(18・6%増)とそれぞれ伸びた。国・地域別では、米国向けの伸びが大きい。水産物や日本酒などが増えた。中国が1201億円(18・0%増)と最も多く、次いで米国1046億円(34・5%増)、香港917億円(10・9%増)、台湾602億円(10・3%増)となっている。政府は25年2兆円、30年5兆円の輸出額目標を掲げている。

東南アジアで育児用粉乳の輸出が拡大したことに加え、香港などでアイスクリムやその他水菓も好調だった。前年同期に大きく伸びた牛肉は214億円(5・2%減)にとどまった。野菜・果実等も248億円(7・5%増)と好調を維持。イチョゴが38億円(29・7%増)と大きく伸びたほか、ナガイモが12億円と5・7%増えた。前年同期に大きく伸びたリンゴは44億円(32・0%減)だった。21年度産の収穫量が春先の凍霜害により減少し、輸出向

けの長期貯蔵物が少なかつた。

「鶉野開拓記念碑」

兵庫県加西市鶉野町



兵庫県は、北は日本海、南は瀬戸内海に接し、中央には高い山々がある。戦後開拓地は瀬戸内海側に集中的に分布し、標高300m以下の地区が多いが、水利条件には恵まれない。県南部の加西市は、播磨平野のほぼ中央に位置し、西は姫路市、南は加古川市と接している。人口は約4万人。山林、農用地(田、畑)がそれぞれ総面積の約4割、約2割を占めている。同市には戦後、開拓農協が3組合設立された。同市南部の鶉野町(旧加西郡加西町)には戦時中、姫路海軍航空隊鶉野飛行場(以下「鶉野飛行場」)があった。1945(昭和20)年、緊急開拓事業により、県は鶉野飛行場の開拓を決定。同年より戦災者、海外引揚者、復員者約1000人が入植した。48年9月、鶉野開拓農協を設立。飛行場建設時に地

3の割合で拠出した積立金から補てんする。21年度の補てん基準価格83円61銭に対し、全国平均取引価格は80円72銭で、低額(差額)は2円89銭となった。その8割を補てんする。20年度は新型コロナウイルス感染症拡大による業務需要の停滞等の影響で同事業が14年ぶりに発動し、1時当たり75銭が交付された。21年度も新型コロナウイルス禍で、脱脂粉乳やバターへの生乳仕向けが増えたこと等により、さらに取引価格が低下した。

加工乳ナラシ事業2年連続発動

農産産業振興機構は7月29日、21年度の加工乳料乳生産者経営安定対策事業(ナラシ事業)の補てん金単価を発表した。平均取引価格は80円72銭で、低額(差額)は2円89銭となった。その8割を補てんする。20年度は新型コロナウイルス感染症拡大による業務需要の停滞等の影響で同事業が14年ぶりに発動し、1時当たり75銭が交付された。21年度も新型コロナウイルス禍で、脱脂粉乳やバターへの生乳仕向けが増えたこと等により、さらに取引価格が低下した。

開拓組織の動き

- 8月後半から10月上旬にかけて予定されている、開拓組織の主な行事は次のとおり。
- 8月 25日 全国開拓振興協会 開拓肥育牛生産支援 特別対策事業第1回 審査委員会
- 9月 5日 全開連監事会・理事 会・役員懇談会 全日本開拓者連盟 中央常任委員会
- 6日 全開連決算監査・監事会
- 16日 薩州開拓農協通常 総会
- 10月 3日 全開連役員候補者 推薦会議・理事会 (兼) 同部長(兼) 人吉食肉センター事業所長(兼) 同センター事業所長(兼) 同センター事業所長(同支所審査役) 池田大 場・人吉

輝女性 倉谷さん(和歌山)支えるイベント開催 農業者 祖父母の茶畑受け継ぎ有機栽培

近畿農政局で6月21日、『「なっ茶フレンズ」～「なっ茶」を知り、つながろう!』を合言葉に、釜炒り番茶の製法を守る若い生産者を、地域の仲間が支え合うイベントが開催された。このイベントのテーマである「なっ茶」を生産しているのは、和歌山県田辺市本宮町の戦後開拓農家の後継者である倉谷夏美さん(27歳)。BS朝日で6月4日に放送された「バトンタッチSDGsはじめてます」に出演するなど、全国的に注目を集める開拓農家である。

料理人が惚れ込む逸品のお茶を生産する、地域の期待の星を紹介する。

◇茶園の歴史◇

山仕事をしていた夏美さんの祖父と



旅館に勤めていた祖母が結婚後、20歳頃に「請川開拓」に入植。当初はモモを育てていたが、その後茶の木を植え、お茶農家に転身した。夏美さんは管理栄養士を目指し、学校で学んでいたが、4年生の時に祖父が逝去、茶畑が売りに出されることに。

祖父母が必死に開拓した茶畑を失うことをしのびなく感じた夏美さんは、思い悩むも在学中に留学したハワイのホームステイ先のホストファミリーから背中を押され、他業種に従事した両親を一代飛び越し、まったくの未経験ながらお茶農家として就農。屋号を「Natsumi Chatsumi(なつみちやつみ=夏美茶摘み)」とした。現在も日々勉強を重ねながら、営農を行っている。

夏美さんが生産しているお茶は「番茶」だが、これは夏美さんが生まれ育った土地での呼び方で、一般的な緑茶から生産する番茶とは異なる。特殊な製造工程で生産される「釜炒り茶」で、世界的に見ても非常に希少な、同県の

この地域にしかないお茶となっている。釜炒り茶と銘打って売り出した方がイメージは伝わりやすいが、ふるさとの呼称を大切に、夏美さんはNatsumi Chatsumiの看板商品である「なっ茶」を番茶と説明している。

◇営農状況と今後の目標◇

Natsumi Chatsumiの茶畑の面積は7反5畝。現在、普段は夏美さんが1人で管理を行っており、収穫の時期のみ、父・実さん(60歳)、母・光穂さん(58歳)が参加している。御年90歳となった祖母・全子さんも、荒茶の選別作業を担当している。お茶農家の体験の希望者をボランティアとして受け入れたり、収穫の時期にはアルバイトを募集して、人手不足を補いながら、家族全員で茶園を守っている。

「食べられるお茶」をモットーに、農薬を使用しない製法で栽培。現在は化学肥料と有機肥料が混在しているが、今後すべての肥料を有機肥料にしていきたいと考えており、循環できる資材を肥料に使えないかについても、日々試行錯誤している。

お茶の消費が伸びるよう、茶葉を食事にする、染め物に使う、茶の実からオイルを絞るなど、「飲む」以外のお茶の利用法にも挑戦し続けている。消

茶畑を背に(左)夏美さん、(右)全子さん



写真提供:永井克氏

費者には、様々なお茶があることを是非知ってほしいと願っている。日本にも地域ごとに特色あるお茶があることを知ってもらいたいと考えており、そのための活動を今後もしていきたいと意気込みを語ってくれた。

夏美さんの今後の目標は、お茶の専業農家として安定した収入を得ていくこと、オーガニックの有機栽培の方法に切り替えて美味しいお茶を作っていくこと。また、祖父母の代から作り続ける番茶を、もっと多くの人、世界中に広めていきたいという。

地域唯一の伝統あるお茶の担い手として、夏美さんは世界を視野に果敢な挑戦を続けていく。

夏秋ナス 作業時間当たりの秀品収量向上 側枝更新剪定の省力化技術

露地ナス栽培は収穫や調製作業に労力を必要とするため、生産者の高齢化などに伴い、栽培面積が減少傾向にある。

そこで山梨県総合農業技術センターは、現状の側枝更新剪定栽培法(側枝は第1花の上で適心し、側枝第1果の下で切り戻し収穫)を改良し、労働力が低下した生産者でも比較的簡単に管

理できる栽培方法を確立した。

方法

試験は同センター本所ほ場(甲斐市、標高315m)で行われた。施肥量はN-P₂O₅-K₂O=40-40-40(kg/10a)とし、供試品種は「千両2号(台木:トルバムビガー)」を使用した。また、仕立ては直管パイプを用いたV字仕立てで行い、主枝は3本仕立てとした。

結果

栽植間隔をうね間210cm、株間100cmに広げ、慣行栽植株数の6割にして側枝更新剪定栽培を行うと、10a当たりの剪定及び収穫作業時間は慣行より3割減少した。栽植間隔を広げた状態で収穫時の側枝更新剪定を2週に1回まとめて行った結果、慣行と比べ作業時間は4割程度減少し、作業時間当たりの10a秀品収量(労働生産性)は2割以上増加した。剪定を週に1回行った場合も同様に労働生産性は向上した(表)。

また、栽植間隔を広げ、剪定頻度を2週に1回もしくは週に1回まとめて行

うと、放任栽培よりも10a秀品収量は上回り、作業時間は同等だった。剪定頻度を減らすと葉が繁茂し照度が低下するが、うね間を広げることで主枝が開帳し受光量が増加。また、株間を広げることで隣接する株の陰になりにくくなるため、慣行と同等の照度となった。

同試験場は、剪定時間や収穫調製作業を短縮できる本技術を労働力が低下した生産者が導入することにより、栽培面積の減少抑制が期待できるとしている。留意点として、この技術は10a当たりの秀品収量は減少するが、作業時間当たりの秀品収量は向上する省力化技術であることを挙げている。

栽植間隔および剪定頻度の違いによる秀品収量および作業時間(2021)

試験区	うね間 (cm)	株間 (cm)	剪定頻度 (回)	10a	10a	10a	労働生産性 y)	
				秀品収量 (kg/10a)	秀品率 (%)	秀品収量 慣行比		作業時間 z)
省力区	210cm	100cm	2週に1回	5,911	46.5	0.79	0.63	1.25
慣行区	180cm	70cm	週に1回	6,307	48.8	0.84	0.76	1.11
放任区	180cm	70cm	収穫時	7,474	43.4	1.00	1.00	1.00
放任区	180cm	70cm	放任	5,371	33.0	0.72	0.66	1.09

z(作業時間) = (収穫時間) + (剪定時間) y(労働生産性) = (10a秀品収量) / (10a作業時間) 山梨県総合農業技術センターの資料から

台風・大雨に警戒

果樹の被害防止対策を

毎年この時期には、各地で台風や大雨による農作物の被害が発生する。大きな被害を受けるため、事前及び事後の対策が重要となる。果樹の対策を確認する。

事前対策

水が停滞しやすい園では排水が速やかに行われるよう、園地周辺の排水溝の点検・清掃を行う。立木では主枝などの大枝が裂ける恐れがあるため、支柱を添えて枝が折れるなどの被害防止に備える。

果樹棚等の施設は、強風に備えてアンカー補強や棚線等の締め直しを行

い、周囲に防風ネットを設置している場合は飛ばされないように補強する。風雨による病原菌の分散でカンキツのかいよう病、ナシの黒星病などの感染拡大が懸念されるため、防除基準に基づき薬剤散布を行う。

事後対策

長時間にわたる浸水は根や葉の呼吸を阻害し、生育不良や枯死につながる。冠水・浸水した場合は、速やかに排水を行う。土砂が流入した場合は樹勢低下を防止するため早急に土砂を取り除く。

樹が倒伏した場合は早急に起こし、支柱等で固定する。枝葉や果実などに泥が付着している場合は洗い落とし、病害発生を防ぐため適切に薬剤散布を実施する。

22年産 リンゴ予想生産量11%増

農水省は22年産温州ミカン・リンゴの予想生産量を発表した。ミカンは前年から減少、リンゴは増加の見込みとなっている。

温州ミカンの予想生産量は、前年産生産実績から0.7万t減り、74.2万tの見込み。そのうち、早生温州は1.3万t減の42.9万t。うち、ハウス

ミカンは前年産実績と同等の1.8万t、極早生ミカンは0.7万t減の11.7万tが見込まれる。また、普通温州は0.6万t増の31.3万tを見込んでいる。

リンゴは、不作だった前年産実績から7.4万t増え、73.6万tの見込み。そのうち、つがる(早生種)は0.9万t増の8.1万t、ふじ(晩生種)は4.9万t増の38.5万t、その他は1.6万t増の27万tが見込まれている。

鈴木兄弟(京都)力合わせ営農

I o T 技術で親子三代の牧場守る

今年6月に放送されたKBS京都の「夢追人～農に生きる」というテレビ番組で、京都府船井郡京丹波町の戦後開拓農家である鈴木牧場の双子の兄弟、鈴木敬悟さん(24歳)・創土さん(24歳)が紹介された。

15年9月には父・基司さん(58歳)も「あぐり京都」という番組で紹介されるなど、畜産の規模自体が小さい京都府で廃業が目立つ中、若手の後継者が、地域に根差した安全・安心の牛乳を届ける姿が注目を集めている。

～牧場の歴史～

戦前、京都市内で友禅染の仕事をしていた鈴木家に、食糧不足に対処するために声がかかり、JR胡麻駅と下山駅の間地点近辺で作れる作物を栽培した。終戦を迎え、引き続き食糧難の解消のため務めたいと、戦後開拓が始

まるのと同時に1947(昭和22)年、敬悟さん・創土さんの祖父である敏三さんが、現在の鈴木牧場が位置する「胡麻開拓」に入植した。

敬悟さん・創土さんは4人兄弟の二男・三男。敬悟さんが18年の10月、創土さんが21年4月にそれぞれ就農した。地域経済を学んでいた創土さんは六次産業化に興味があったことや、兄の敬悟さんが帰郷し就農した姿を見て、誰か1人が継ぐのは大変だが、兄弟でなら良いかもしれないと考え、一



緒に牧場を継ぎたいと決心したという。

現在は基司さんと3人体制。北海道に預託している牛も含めると163頭を飼養している。牧場では搾乳牛は69～70頭、乾乳牛は13頭、子牛も含めると133頭を飼養。草地は3.0～3.5ha程度を所有しているが、現在はほぼ購入飼料を使っている。

酪農とは無関係の勉強をしていた敬悟さん・創土さんが牧場を継ぐに当たり、国の助成事業を導入した。牛の首に付けて行動を把握するI o T(モノのインターネット)技術を使って、発情発見などの繁殖管理を行っている。この装置により、3人共通で飼養しているすべての牛の状況を把握できている。

～今後の目標～

資材高騰などから、乳価を上げてほしい気持ちを抱えつつ、装置が検知しないレベルの小さな発情も見逃さず確実に種付けするなど、「凡事徹底」を常に意識し、現在の状況と闘っている。

左から基司さん、敬悟さん、創土さん



写真提供：京都府農林水産技術センター畜産センター

基司さんの代から注目されてきた地域の水田農家との耕畜連携による循環型農業を長年続けており、地域や将来の消費者に向かって、牛乳の良さと酪農の意義をアピールできる経営をしていきたいと考えている。六次産業化や酪農教育ファームなどへの新しい挑戦や規模拡大を目指しながら、まずは良い飼い方のできる一流の酪農家を目指したいそうだ。

双子ならではの以心伝心を武器に、敬悟さん・創土さんは地域唯一の若手酪農家として、日々研鑽を積んでいる。

タケノコ皮混合サイレージで代替 アルファルファと置き換え可能

飼料の高騰が著しい昨今、少しずつでも置き換えられる国内の未利用資源での代替技術が望まれている。

福岡県農林業総合試験場畜産部は、タケノコ工場で廃棄されるボイルされたタケノコ皮をサイレージにし、アルファルファと置き換えられる技術を実証した。

○方法

同試験場で先に行ったタケノコ皮の長期保存試験において、「タケノコ皮」または成竹を破碎する機械で圧搾した

「圧搾タケノコ皮」の2区にビートパルプを混ぜる区と混ぜない区をそれぞれ設けた計4区で試験を行った。6ヵ月貯蔵後の発酵品質は、ビートパルプを混ぜた区の方が良かった。また、圧搾していないタケノコ皮のサイレージでは乳牛の嗜好性が悪かったため、圧搾タケノコ皮+ビートパルプのサイレージ(写真)を用いて以下の給与試験を実施した。

ホルスタイン種泌乳中後期牛6頭

が止まらない。7月23日には国内最大規模の農場で発生が確認された。飼養頭数は5万6千頭である。2018年9月に26年ぶりに国内で発生し、83例で33万頭強の殺処分が行われたこととなる。

今回の発生は報道によると、「斃死頭数が増えている」と県へ匿名のメールが届いたことによるものである。野生のイノシシ等動物の侵入を防ぐための柵を衛生管理基準に沿って設置していても感染は阻止できない、どこで発生するかも分からない。家伝法等関連法令、家畜衛生管理基準で定める豚の飼養者は「発見時に遅滞なく届け出る」ことを改めて肝に銘じたいものである。それは地域の仲間を守るためでもある。

(全開連参事 臼井靖彦)

帰ってきた!!

臼井の養豚

ワンポイント管理

連日の猛暑である。東京都心の猛暑日の回数が15回(8月10日時点)となり、記録を更新している。ちなみに1995年、2010年の13回が過去最高だった。

7月の豚の出荷頭数が対前年比5%減少し、生産コストが大幅に上昇する中で、枝肉相場は若干の高値で終えた。急激な円安、原油高、輸送コストの上昇等から輸入豚肉の価格高騰を受け、国産への調達気運が高まる中、7月下旬の相場は振るわなかった。1日との畜頭数が6万頭程度なら、もう一段高の相場展開を期待したが、大きく需要が伸びなかったようである。

今年の春から北関東での豚熱の発生

を、各2頭ずつ3群に分け、2頭を3区に交代で割り振り各区6頭ずつになる「ラテン方格法」で行った。タケノコ皮混合サイレージの置き換え割合ごとに「14%区」、「7%区」、無混合の「対照区」とした。各区のTMRの成分は表のとおり。試験は17年1月～3月に1期21日間、予備期7日で設定。調査項目は、乳量・乳成分・飼料摂取量・乳成分・血液性状とした。

○結果

各試験区間で、乳量・乳成分及び飼料摂取量、血液性状に差はみられなかった。以上のことから、タケノコ皮混合サイレージを給与することによる乳量・乳成分などへの悪影響はなく、乾物比14%(タケノコ皮として8.3%)まで、給与可能であることが明らかとなった。このことにより、飼料成分が類似しているアルファルファと置き換えることが可能であることが示唆された。

同試験場は留意点として、圧搾の費用と手間を挙げている。タケノコ皮は圧搾または細断しなければ牛の嗜好性が低下するため、サイレージ化前また

タケノコ皮混合サイレージのロール



各区のTMR飼料割合

飼料名	乾物比%		
	14%区	7%区	対照区
野草サイレージ	17.3	18.5	17.8
オーツヘイ乾草	16.8	18.2	17.3
タケノコ皮混合サイレージ	14.1	7.0	0.0
ヘイキューブクラッシュ	0.0	1.7	6.3
ビートパルプ	0.0	0.0	4.2
大豆粕	10.5	10.9	10.9
圧ベンとうもろこし	16.5	18.8	18.7
綿実	4.3	4.4	4.4
基礎配合飼料	20.1	20.2	20.1

※いずれの区もTDN72%、CP15.5%

写真・表ともに福岡県農林業総合試験場畜産部の資料から

は、給与前に細断する必要がある。より簡易な手法として給与する前にTMRミキサーで混ぜることにより、ある程度嗜好性が改善するとみられている。

飼料費の削減効果として、アルファルファと置き換えができることにより、約150円/日/頭飼料費を削減できる可能性がある。また、この試験では、工場でボイルされたタケノコ皮(一部身含む)を使用しているが、農家から出るタケノコ皮等も、ボイルして細断すれば牛に給与できるとみられている。

豚熱感染収まらず 消毒、野生動物侵入阻止徹底を

栃木県で豚熱が発生し、5万頭を超える規模の殺処分を要する被害となった。事前の対策を徹底したい。

豚の豚舎間移動にはケージ・リフトを使う。また、やむをえず豚を歩かせて移動する場合、移動ルートを舗装し、消石灰を十分に散布する。エサを飼料タンクから豚舎へ運ぶときも、消石灰や噴霧器で車輪を消毒する。野生動物の

侵入に十分に警戒する。たい肥舎や死豚保管所に防鳥ネットを設置する。

豚舎の出入り口では長靴を洗浄後、踏み込み消毒を行う。手指は手袋をすす場合でも必ず消毒を行う。車両は、タイヤや車体下部を重点的に、全体を消毒する。

井戸水や河川水を豚の飲用水の水源にする場合、適量の塩素系消毒剤を添加し、定期的に濃度をチェックする。こぼれたエサはこまめに掃除し、エサの保管庫も消毒や囲いを徹底する。

環境整えて健康管理を 肉用牛の暑熱対策

今年も全国的に暑い日が続いている。暑熱ストレスは、肉用牛の生産性の低下や事故につながるため対策が重要となる。暑熱対策を確認する。

畜舎環境

肉用牛の適温域は10～20℃で、臨界

温度は30℃とされている。高温・多湿は牛の発育と健康に大きく影響する。遮光ネットを配置して直射日光を防ぎ、屋根への散水などで畜舎内の温度上昇を防ぐ。換気扇・扇風機をしっかりと掃除して風量を回復させよう

第一胃内メタン濃度低下 柿皮パウダー給与で

牛などの反すう動物の消化管内発酵に由来するメタンは、二酸化炭素換算で農林水産分野から排出される量の34.5%を占めると推定され、その抑制が重要視されている。

渋柿などに含まれているタンニン等のポリフェノールは、メタン産生菌の活動を抑制するとされている。そこで長野県畜産試験場(塩尻市)では、同県の特産品「干し柿」の副産物である皮の粉(以下「パウダー」)を給与して、メタン産生抑制効果と生産性に及ぼす影響について調査した。

方法

調査は同畜産試験場場内にて行った。乳用牛(ホルスタイン種雌、17年9月26日生、2産、21年3月23日最終分娩、試験開始時体重620kg)と肉用牛(F雌、15年5月22日生、2産、20年

2月19日最終分娩、試験開始時体重595kg)を供試し、①第一胃メタン濃度定時測定②第一胃メタン濃度日内変動③体重・血液・乳用牛の乳量調査の3項目を調べた。

①パウダーは柿皮を分解処理、乾燥させたもので、21年10月14日から11月18日までの期間給与した。最初の7日間は馴致期間として漸増給与し、その後は400g/日を飼料にふりかけて給与した。第一胃内ガスの採取は、フィステル中央にあけた穴からガス採集器を用いて行い、メタン濃度を測定した。

②日内変動を確認するため、給与前(乳用牛は8月23～25日、肉用牛は10月11～13日)、給与2・4週目、給与終了後3週目にあたる連続3日間で7、10、13、16、19時の5回採取を行い、給与前3日間(10月11～13日)の13時の

換気を行う。また、牛舎周辺の障害物の排除や草刈りも通風に効果がある。

飼養管理

高温・多湿・アンモニアガスの発生は、牛の発育と健康に大きく影響するため定期的に床換えを行う。体についたフンのヨロイを取り除くことで、体表面から熱を逃がすことができる。

新鮮な水の給与に努めるとともに、不足しがちなビタミン・ミネラルを補給する。

体温測定をすることは牛の健康状態を早期に知る大きな手がかりとなる。例として、子牛の正常体温は39℃前後だが、外気温に対する体温調整がうまくできないと夏の日中はさらに高くなることもある。正確な測定のために午前中に測定する。

また、暑熱対策で熱射病から牛を守るとともに、生産者自身も熱中症にならないように十分に注意して作業を行う。

濃度と比較した。

③パウダー給与前・給与中・給与後で体重、血液生化学性状、乳量への影響を調査した。

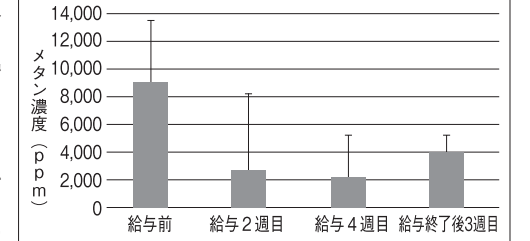
結果

①乳用牛では給与前のメタンガス平均濃度は2万6866ppmであったが、給与2週目1万4000ppm、4週目4100ppm、給与終了後3週目3800ppmと、給与前と比べ有意に減少した。

肉用牛では、給与前のメタンガス濃度平均は9076ppm、給与2週目2700ppm、給与4週目2216ppm、給与終了後3週目4086ppmとなり、給与による減少傾向がみられた(図)。

②乳用牛では給与前3日間は最大4万2700ppm、最小3300ppmとメタン濃度の幅は広がったが、3日間平均は朝が高く、10時に最低となり19時に向けて最大値となった。このことから、第一胃内のメタン産生量は1日を通して大きく変動していることが明らかにな

肉用牛の第一胃メタン濃度定時(13時)測定結果(2021年)



※各バーは平均値と標準偏差を表示 (長野県畜産試験場)

った。給与後は7時から19時までのほとんどの時点で平均値が給与前平均値を下回っていた。

なお、肉用牛では給与前3日間の日内変動は測定できなかった。

③給与開始時を100%としたときの給与4週目の体重は、乳用牛・肉用牛ともに約96%であった。血液生化学性状に顕著な異常は認められず、乳用牛の乳量は給与期間中も維持された。

同試験場は留意点として、柿の皮以外の部位の給与や、パウダーを400g未満またはそれ以上与えた際にどのような効果・影響があるかは不明であるとしている。

新メタン排出量算出式開発

農研機構は6月9日、「ウシルーメン発酵由来メタン排出量推定マニュアル」を公表した。従来よりも簡単な方法でのメタン排出量の測定からその算出までの手順がまとめられている。

牛のメタンは、農業分野の主要な温室効果ガス排出源の一つで、あい気(ゲップ)とともに大気中に排出される。

みどりの食料システム戦略では、50年までに農林水産業の二酸化炭素実質ゼロの実現を目指しており、牛のメタンについても削減技術の開発が求められている。

しかし、国内では精度は高いが多頭数からのメタン排出量の測定には向か

ない標準法が用いられており、技術の開発が進まない一因となっていた。一方、欧州で開発された「スニファー法」は、多頭数の測定が可能である。

そこで同機構と共同研究機関は、スニファー法向けの、より簡単な算出式を開発するとともに、飼料によるメタン排出量の違いを評価できることを試験により明らかにした。

肉用牛はドアフィーダーでの飼料摂取中に、乳用牛は搾乳ロボット内での搾乳中に呼吸を短時間採取し、1日数回、数日間連続でメタンと二酸化炭素濃度を測定した。システムはシンプルで設置が容易なため、携帯可能なガス分析計を用いれば複数の農場での測定が可能。飼料中の繊維含量が高くなる

とメタン排出量は高くなるが、スニファー法で求めた場合も繊維含量の違いが反映されていることが確認された。

同機構は、メタン排出の少ない飼料の評価に、開発した算出式を用いたスニファー法が利用できる可能性がある

としている。また、この測定技術が研究機関や生産者団体、飼料メーカーなどに普及することにより、多くのメタン排出関連データが収集され、低メタン産生牛の育種技術開発の加速化が期待されるとしている。

豚の飼養戸数7%減 22年畜産統計

農水省が7月12日に公表した畜産統計(22年2月1日現在)によると、全国の豚の飼養戸数・頭数はともに前年に比べ減少した。飼養戸数は減少傾向が続いている。

全国の飼養戸数は3590戸で、前年に比べ260戸(6.8%)減少(表)。飼養頭数は894万9000頭で、34万1000頭(3.7%)減少した。1戸当たり飼養頭数は79.8頭増え、2492.8頭となった。

豚の飼養戸数・頭数(全国)

区分	飼養戸数	飼養頭数			1戸当たり飼養頭数
		計	子取り用めす豚	肥育豚	
実数	戸	千頭	千頭	千頭	頭
21年	3,850	9,290.0	823.2	7,676.0	2,413.0
22年	3,590	8,949.0	789.1	7,515.0	2,492.8
対前年比(%)					
22/21	93.2	96.3	95.9	97.9	1)79.8

注：1)は対前年差である。

乳用種・交雑種で発動 牛マルキン6月分

農畜産業振興機構は8月9日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の22年6月分の交付金単価を公表した。乳用種と交雑種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、交付が行われる。交雑種は4ヵ月ぶりの発

動、乳用種は72ヵ月連続の発動。

交付金単価(1頭当たり、確定値)は、乳用種が4万3892.1円(前月は4万2264.9円)、交雑種は3万939.3円。

乳用種は前月分と比較すると、販売価格はほぼ同額だったものの、飼料費の増加等により交付金は増額。交雑種は、販売価格の減少に加え、素畜費が増加したこと等で発動となった。

畜産物需給見通し

コロナ急拡大で外食・行楽需要鈍化

牛枝肉

消費者の節約志向強い中、出荷増で相場弱含み

7月は牛肉の需要期を迎えたにもかかわらず、新型コロナウイルスの感染急拡大や大雨の影響で引き合いが弱かった。各品種の相場は、総じてもちあいで推移した。

【乳去勢】7月の東京市場乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は1073円(前年同月比105%)となり、前月に比べ11円下げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、8月の乳用種の全国出荷頭数は2万8千頭(104%)で引き続き前年同月を上回ると見込んでいる。

【F₁去勢】7月の東京市場の交雑種(F₁)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1556円(前年同月比99%)、B2は1371円(98%)となった。前月に比べ、それぞれ44円、6円上げた。

同機構は8月の交雑種の全国出荷頭数を2万100頭(113%)と、引き続き前年同月を上回ると予測している。

【和去勢】7月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2392円(前年同月比102%)、A3は2186円(104%)となった。前月に比べ、それぞれ12円、22円上げた。

同機構は8月の和牛の全国出荷頭数を3万7100頭(104%)と再び増加に転

じると予測。牛全体の出荷頭数は8万6800頭(106%)で前年同月をかなりの程度上回ると見込んでいる。

【輸入量】同機構は8月の輸入量を総量で5万2600t(98%)と予測。内訳は冷蔵品2万900t(90%)、冷凍品3万1700t(104%)。冷蔵品は、為替相場の影響や前年同月の米国産の輸入量が多かったこと等から、前年同月をかなりの程度下回ると予測。冷凍品は、為替相場の影響はあるものの、前年同月の米国産の輸入量が少なかったことから、前年同月を上回ると見込んでいる。冷蔵品は、現地価格の高騰や円安の影響で減少傾向が続いている。

焼き肉向けの商材の荷動きが活発化する時期だが、新型コロナウイルスの感染急拡大や物価高の影響により、戻りつつあった外食・行楽需要が鈍化することが予想される。

冷蔵品輸入量の減少傾向が続いている一方で、全品種の出荷頭数は前年同月を上回る見込み。食品の値上げが相次ぎ、消費者の節約志向が強まっている中、弱含みの相場展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が1050~1100円、F₁去勢B3が1450~1550円、B2は1300~1400円、和牛去勢A4が2300~2400円、A3は2150~2250円での相場展開か。

7月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	659	772	309	310	189,729	204,331	614	659
	F ₁ 去	2,130	2,232	337	343	346,722	344,914	1,029	1,006
	和去	2,409	2,467	333	339	772,698	758,434	2,320	2,237
東北	乳去	-	2	-	226	-	133,650	-	593
	F ₁ 去	1	3	307	336	287,100	299,200	935	891
	和去	2,453	2,903	320	329	697,495	681,748	2,177	2,074
関東	乳去	23	4	311	241	289,204	81,125	928	336
	F ₁ 去	150	163	368	355	368,493	364,620	1,003	1,026
	和去	780	1,091	324	317	721,107	734,369	2,227	2,313
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	60	173	275	289	667,517	698,252	2,427	2,418
東海	乳去	8	6	270	274	231,275	234,483	857	856
	F ₁ 去	48	47	328	325	335,546	334,400	1,025	1,028
	和去	402	202	277	271	746,594	710,121	2,695	2,624
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	458	259	264	278	663,641	727,092	2,517	2,617
中四国	乳去	70	100	283	287	208,937	220,418	739	767
	F ₁ 去	324	302	341	346	339,088	360,687	994	1,042
	和去	706	907	308	306	646,227	650,962	2,100	2,128
九州・沖縄	乳去	16	14	294	312	187,138	193,757	636	621
	F ₁ 去	428	470	337	336	371,520	369,411	1,102	1,101
	和去	10,902	8,826	299	306	660,199	683,163	2,208	2,233
全国	乳去	776	898	306	307	194,785	205,453	637	669
	F ₁ 去	3,081	3,217	339	343	350,231	350,776	1,033	1,023
	和去	18,170	16,828	306	314	684,243	696,693	2,236	2,219

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。一は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

全国平均39.6%に上昇

22年1~3月期 乳用牛への黒毛和種交配率

(一社)日本家畜人工授精師協会が7月29日に公表した「乳用牛への黒毛和種の交配状況」(22年1~3月期、速報)によると、黒毛和種の交配割合の全国平均は39.6%(前期比1.4%増、前年同期比3.7%増)となり、高水準が続いている。

21年1~12月の交配割合の全国平均は37.0%(前年比0.3%減)だった。北海道が24.8%(0.9%減)、都府県は52.2%(0.8%増)。22年1~3月期は、北海道が28.8%(前期比2.5%増、前年同期比4.7%増)、都府県は53.1%(前期比同、2.5%増)となった。北海道は3期連続で上昇した。

都府県の交配割合を地域別にみると、東北40.3%(前期比1.8%増)、

関東54.8%(0.4%増)、東海57.3%(2.6%増)、北陸51.0%(2.3%増)、近畿64.0%(0.3%減)、中四国64.6%(6.7%減)、九州65.3%(0.2%増)となっている。

ただ、延べ人工授精頭数自体は減少している。全国の延べ人工授精頭数は27万6624頭(前期比11.3%減、前年同期比7.5%減)で、うち黒毛和種授精頭数は9万2540頭(4.8%減、5.6%増)だった。北海道の延べ人工授精頭数が22万8460頭、うち黒毛和種授精頭数は6万5810頭で、それぞれ全国の82.6%、71.1%を占めている。

また、性選別精液(乳雌)の利用割合の全国平均は18.2%(前期比0.1%増、前年同期比0.3%増)と、やや上昇した。

豚枝肉

前月の高値反動も、出荷減で底堅い相場展開か

7月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が671円(前年同月比106%)、中物は651円(109%)となった。前月に比べ、それぞれ17円、22円上げた。中旬までは全国出荷頭数が少なく、上物は700円台後半の記録的な高値で推移した。だが、3連休明けの下旬には出荷頭数が増え、500円台中ごろまで下げた。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、8月は129万8千頭(前年同月比98%、年比100%)、9月は135万2千頭(97%、103%)と前年を下回って推移する見込み。

農畜産業振興機構の需給予測によると、8月の輸入量は総量で7万9400t

(前年同月比102%)の見込み。内訳は冷蔵品3万2900t(97%)、冷凍品4万6500t(105%)。国産品と競合する冷蔵品は、北米での国内需要の高まりによる現地価格の高騰や、為替相場の変動等から、前年同月をやや下回ると予測している。

出荷頭数が前年を下回ると予測されている。猛暑や豚熱発生の影響で、出荷頭数が予測より減少する可能性もある。一方、冷蔵品の輸入量は減少傾向が続いている。前月の高値相場の反動で下げの展開が予想されるものの、消費者の節約志向が強い中、豚肉の需要は根強い。相場は底堅い展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が630~660円、中物は580~610円での相場展開か。

素牛

生産費増で素牛もちあい、スモールは小戻すか

【スモール】7月の全国24市場の1頭当たり税込み平均取引価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が7万4406円(前年同月比60%)、F₁(雄・雌含む)は15万7593円(68%)だった。前月に比べ、それぞれ4万3234円、2万9707円下げた。乳雄、F₁ともに北海道で大きく値を下げた。

例年、引き合いが弱まる時期だが、前月の下落の反動で価格は小戻す展開か。

【乳素牛】7月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が19万4785円(前年同月比79%)、F₁去勢は35万231円(88%)だった。前月に

比べ、それぞれ1万668円、545円下げた。

両品種の枝肉相場は概ね堅調だが、飼料価格の高騰等による先行き懸念から、素牛価格はもちあいか。

【和子牛】7月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格(同)は、68万4243円(前年同月比87%)となった。前月に比べ1万2450円下げた。近畿や九州での取引が低調だった。

梅雨明け後、和牛枝肉相場の大幅な回復がみられないことや、飼料価格等の生産費の上昇により、子牛価格は弱もちあいの相場展開が続くと予想される。

なお、同機構は「優良肉用子牛生産推進緊急対策事業」の22年7月分の全国平均価格を公表した。全品種で、全国平均価格が発動基準価格を上回ったため、前月に続き、発動はなかった。